

コンプライアンス／リスク管理体制

コンプライアンス体制

①当社は、企業の存立と継続のためにコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、すべての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任を持って行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上に向けコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規定に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しています。

②当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規定に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規定、方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。

③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

リスク管理体制

①当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、2006年4月に設置したリスク統括部（2017年4月1日より「リスク管理部」に改称）を中心に組織的な対応に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していくために、「長谷工グループ行動規範」を制定し、役職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範の浸透を図るために、全社員に対して、『長谷工グループコンプライアンス規程集』や『コンプライアンスブック』を配布しています。また、社内イントラによるコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。

2017年度BCP訓練の実施

長谷工グループでは、大規模災害が発生した場合に、自社内の対策はもちろんのこと、提供している建物や施設の安全にも責任があると考えています。

④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、2006年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規定に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しています。

当社では、コンプライアンス全般に関する社員からの通報・相談を受け付ける相談窓口を、リスク管理部コンプライアンス室に設置し運用しています。また、公益通報者保護法に則り、通報者の保護体制の構築と法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける窓口を、リスク管理部コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しています。



BCP訓練グループ全体報告会

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティ

近年、情報技術の発展に伴って、様々な局面で情報資産が脅威に晒される危険性も増大しています。

長谷工グループでは、お客様情報をはじめとして、事業で取り扱う情報資産の保護・管理強化に取り組んでいます。グループ全体で「長谷工グループ情報管理規程」「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ共通の「情報の取扱いに関するガイドライン」を制定し、情報管理に関する意識の醸成を行っています。さらに、グループ各社の事業や取り扱う情報の内容にあわせた個々の管理基準を定めています。

賃貸住宅の運営管理を行う長谷工ライブネットでは、入居者・入居希望者の皆様の個人情報や、取引先からお預かりした情報資産を取り扱っています。このため、東京、大阪の全部門で情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築しています。日々の情報資産管理活動の点検・見直しには、国際規格 ISO/IEC27001 を活用しており、2005年8月に認証を取得しています。

■ 情報管理に関する規程類（長谷工グループ共通及び長谷工コーポレーション）

グループ共通

- 長谷工グループ情報管理規程・情報セキュリティ基本方針
- 情報の取扱いに関するガイドライン
- 情報の取扱いに関するガイドライン 運用細則

長谷工コーポレーション

- 情報システム・セキュリティ規程

個人情報保護

長谷工グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、その取り扱いに関する方針として、グループ全社で個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定めています。

グループ全社で、社内における個人情報保護の責任体制を明確にするために、個人情報保護管理者を設置するとともに、個人情報に関する社内規定を整備し、これを遵守するよう從業者への教育啓発を実施しています。

また、個人情報を取り扱う情報システムに必要なシステム要件と運用ルールを定めた「情報システムにおける個人情報取り扱いガイドライン」を制定し、対象となるシステムの管理体制と運用方法をルール化しています。

また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。加えて、個人情報保護の状況について第三者からの客観的な評価を得るために、プライバシーマーク（Pマーク）の審査を受け、グループ4社でPマークを付与されています。